

◆計画全体を貫く目標：一人当たり県民所得

単位：千円

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
目 標	-	-	-	2,733	2,760	2,787	2,800以上
実 績	2,653						-
順 位	41位	R7.3公表予定	R8.3公表予定	R9.3公表予定			-

10年後（R15）目標
全国中位

◆計画全体を貫く目標の達成見込み

OR3 一人当たり県民所得は2年ぶりにプラスの265万3千円（前年度比+19万2千円）で、前年度比+7.8%。（参考：R元→R2 △7.4%）【図1】。

【足下の状況】

○雇用人報酬については、現金給与総額の名目は18ヶ月連続のプラス、実質は4ヶ月連続のプラスとなっている【図2】。企業所得に関連する指標については、概ねプラスの動き【図3】【図4】。

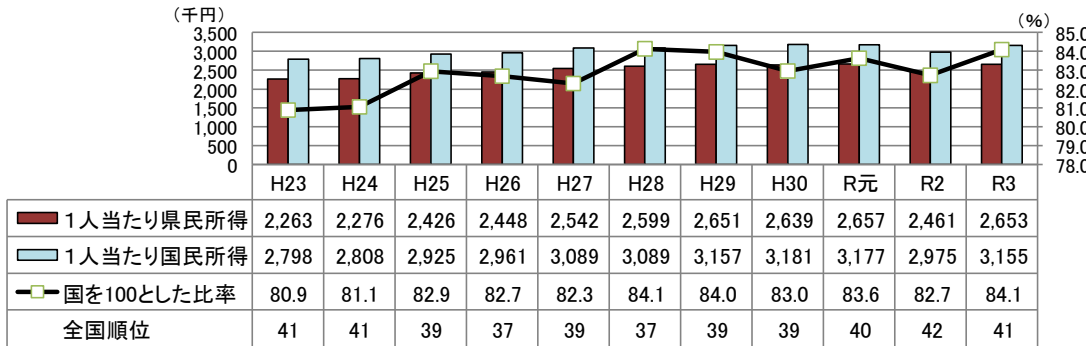
<高知県金融経済概況 R7.1.17公表（抜粋） 日本銀行高知支店>

雇用人所得は着実に増加している。先行きについては、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きな循環が続くもとで、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響と賃金の動向、③海外経済の動向の影響等について、注視していく必要がある。⇒R6の目標達成が期待できる

○一方で、若年層（15～34歳）の所得の状況を見ると、全国の85.2%と格差が生じており、若者の所得向上に向けた取り組みの強化が必要【図5】

【図1】 1人当たりの県民所得と国民所得の比較と推移【単位：千円、%】

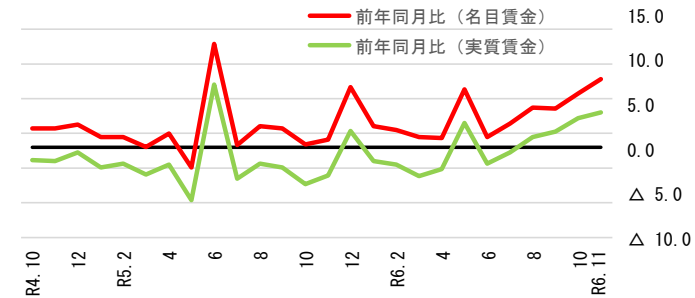
出典：高知県「県民経済計算」



R3 一人当たり県民所得は2年ぶりにプラスの265万3千円（前年度比+19万2千円）で、前年度比+7.8%。（参考：R元→R2 △7.4%）

【図2】 現金給与総額の対前年比【単位：%】

調査産業計、事業所規模5人以上、男女計 出典：高知県「毎月勤労統計調査」



令和4年以降、現金給与総額は上昇傾向にある（名目は18ヶ月連続のプラス、実質は4ヶ月連続のプラス）

【図3】 事業計画（売上高・経常利益・設備投資額）【単位：前年度比・%】

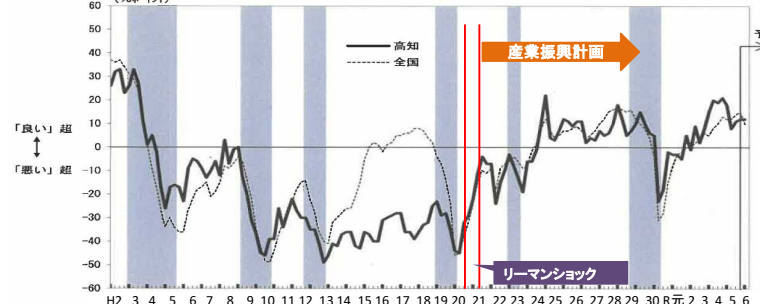
出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」

	①売上高		②経常利益		③設備投資額	
	R5実績	R6上期実績	R5実績	R6上期実績	R5実績	R6計画
全産業	+4.7	+2.8	+3.5	+0.5	+22.3	+4.1
製造業	▲2.9	+0.8	▲29.4	+28.2	+11.7	+17.5
非製造業	+6.5	+3.2	+37.2	▲16.5	▲41.3	▲10.0

- ①R6年度の売上高は、コロナ禍からの回復によるペントアップ需要の一巡やらまん効果の反動による減少はあるものの、非製造業、製造業ともに価格転嫁が進んでいることから、対前年度比プラス2.8%の上期実績
- ②R6年度の経常利益は、人件費や仕入れ値の上昇によるコスト高を見込み、対前年度比マイナス0.5%の上期実績
- ③R6年度の設備投資額は対前年度比プラス4.1%の計画

【図4】 業況判断D.I.【単位：%】

出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」



- ・全産業の業況判断D.I.は前回調査（令和6年9月）と比べて1ポイント改善
- ・製造業では前回調査の0から12へと12ポイントの改善、非製造業では17から13へと4ポイントの悪化
- ・先行き（令和7年3月までの見通し）については、横ばいを見込んでいる（全産業：今回12→先行き12）

【図5】 若年層（15～34歳）の平均所定内給与額【単位：千円】

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

	全国	高知県	
R5	257.0 (H25比 +11.1%)	219.0 (H25比 +11.0%)	全国の 85.2%

平成25年度から令和5年度までの伸び率は、全国+11.1%、高知県+11.0%とほぼ同水準。一方で、金額は全国の85.2%と下回っており、格差が生じている